

躍進する中東湾岸経済とその投資環境

- 日本企業の中東(ドバイ/GCC 諸国)投資の課題と将来性 -

2007 年 6 月
シンガポール駐在員事務所
日本政策投資銀行

[要旨]

現在、中東湾岸諸国(GCC:湾岸協力会議に加盟する6か国、すなわちアラブ首長国連邦、バーレーン王国、カタール、サウジアラビア王国、クウェート、オマーン)では、高位安定する石油価格を背景として豊富な石油・天然ガス資源をもとに経済が急速に成長している。中でも、かつて中東の貿易の中心地であったドバイ(アラブ首長国連邦)は、石油依存型経済からの脱皮に成功し、貿易・金融・観光の3つを柱として、還流するオイルマネーを梃子に飛躍的な経済発展を遂げている。また、豊富な石油資源を有するアブダビ(アラブ首長国連邦)や天然ガス資源が潤沢なカタール、更に伝統的な中東の金融センターであったバーレーンなどの各国が、それぞれ同様に石油依存型経済の多角化を図り、新たな経済成長のステージへと入りつつある。

これに対し、日本企業は、BRICsの中国・インド、あるいは中国プラスとしてのベトナムに投資の矛先を向けてきたが、ここにきてドバイをはじめとする中東湾岸諸国に投資の目を向ける企業が多くなってきた。世界の大型クレーンの3割が集まっているというドバイには、建設業界をはじめ商社、金融、自動車や家電の各販社が次々と進出を果たしている。他方、他のアジア諸国と異なり、高所得ではあるが、人口が少ないゆえに市場規模としては限界があり、さらに労働力は他国からの出稼ぎに頼っている上、夏期の50度に達する高温や砂漠から吹き寄せる砂、イスラム教の厳しい戒律など日本企業の進出にとっては障壁となりうる点も多い。安価で豊富な労働力を武器とした輸出加工組立型の製造拠点立地は中東には適当ではなく、かといって市場立地型の研究開発を兼ねた製造拠点としても現時点では収益的には厳しいことが予想される。とすれば、中東・北アフリカ(イスラム経済圏)を広くカバーする販売・物流拠点や安価なエネルギーを活用する素材型装置産業の立地があり得るが、その際は急成長する中東・イスラム経済圏の将来的な姿を見極める必要がある。

本レポートは、このような中東湾岸諸国、特にドバイ、アブダビ(いずれもアラブ首長国連邦)やバーレーンを中心に、日本企業のアジア投資の次の目的地として中東湾岸諸国がどのような可能性を秘めているのか、その場合の投資のあり方について分析し考察するものである。

なお、現在シンガポールにおいても中東湾岸諸国への投資に対して強い関心が向けられており、これに関連して当事務所では、同国内及び近隣アジア各国の事業者・投資家向けに中東の投資環境を紹介するものとして当事務所のリサーチャーMs. Margaret Phoon 執筆による英文のレポート「Investment Environment of the Gulf States」を本レポートに先立って発行している。これに対し、本レポートは、ポスト・アジア(中国・ベトナム・インド)として中東、特にドバイ・アブダビを中心とするアラブ首長国連邦及びバーレーンへの投資を検討する日本企業を主な対象読者とするものであり、同レポートと図表などを共用しているが、内容は全面的に加筆修正したものである。

シンガポール駐在員事務所

首席駐在員 山本貴之

研究員 Phoon Yen Peng Margaret

(邦訳) 国際部 小磯麻子

目次一覧

	<u>ページ</u>
1. はじめに ~ 躍進する中東経済	1
◆ 高位安定する石油価格	
◆ 豊富な石油・天然ガス資源	
2. 中東湾岸諸国の概要 ~ 統計データ比較:中東湾岸諸国とアジア、日本	2
3. 中東湾岸3か国及びドバイの投資環境と経済政策	4
◆ 中東湾岸諸国の投資環境	
◆ アラブ首長国連邦 (UAE)	
◆ ドバイ (アラブ首長国連邦内)	
◆ バーレーン王国	
◆ カタール	
4. 中東湾岸諸国の投資動向	19
◆ 石油・天然ガス	
◆ 建設	
◆ 電力・水道事業	
◆ 金融サービス	
◆ 観光・小売	
◆ 教育・健康産業	
◆ 日本企業の競争優位	
5. 中東地域の抱える諸問題	25
6. 結論 ~ 日本企業の中東投資戦略の方向性	29
付属資料 1: 中東地域 フリーゾンの概況	31
付属資料 2: 中東地域 金融センターの概況	33
参考資料	35

はじめに ~ 躍進する中東経済

中近東は、中国・インド・ベトナムなどと並んでここ数年世界中の投資家からの注目を集めている地域のひとつである。中近東は政治的に緊張し紛争の絶えない地域という印象が強いが、最近では高度な経済成長と活発な外国投資といった大きな流れが起こっている。

特に投資家の強い関心を集めているのが、湾岸協力会議(GCC:Gulf Cooperation Council)を形成している、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、カタール、サウジアラビア、クウェート、オマーンから成る地域である。GCCは、しっかりとした制度的な枠組みの中で湾岸諸国が協力し、相互に競争力を高め、より大きな地域経済統合を目指して1981年に設立された。

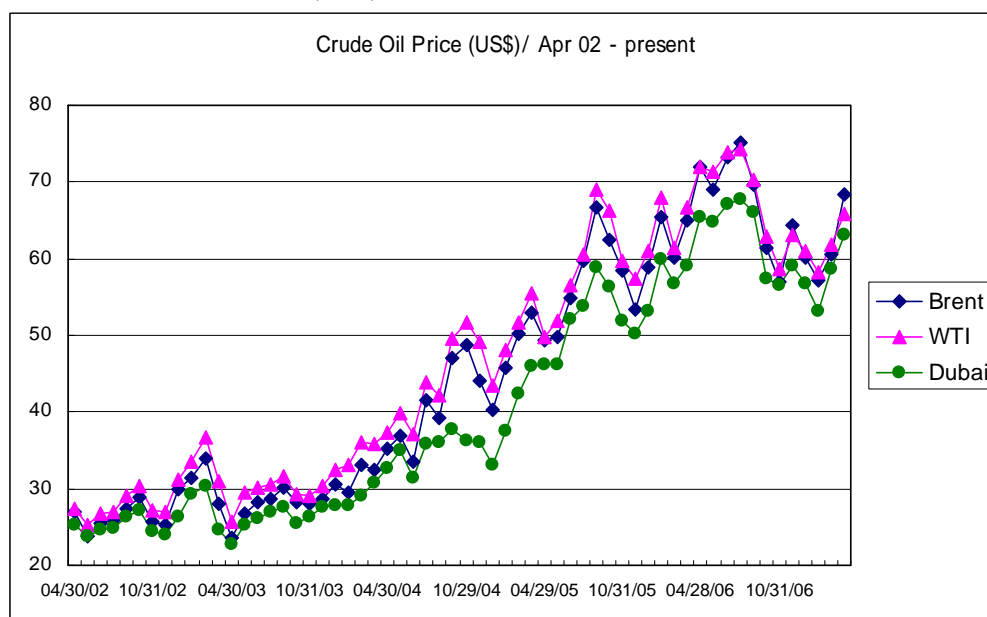
世界中が化石燃料に多く依存しているために、2001年から現在までに原油1バレル当たりの価格は3倍の60米ドルに達している(図1参照)。GCC6カ国は世界で確認されている石油埋蔵量の40%と、天然ガス埋蔵量の20%を占める(表1参照)。イランとイラクを合わせると、中東は世界の原油輸出の30%を占めている。このため石油収益が急増し、GCC6カ国を含む中東に一連の経済成長をもたらした(表2参照)。



ペルシャ湾岸地域

国際通貨基金(IMF)によると、2006年の中東地域のGDP成長率は6%近くで、2007年についても、きわめて楽観的な見方を示している。高い石油収益の安定的な流入が、非石油分野の発展と、政府財政を底支えているからである。

(図1) 高位安定する石油価格 (出典: Bloomberg)



(表1)豊富な石油・天然ガス資源

	石油			天然ガス		
	確認埋蔵量 barrels bn	生産量 mb/d	可採年数	確認埋蔵量 boe bn	生産量 m boe/d	可採年数
サウジアラビア	264.2	9.45	77	43.4	1.2	99
UAE	97.8	2.46	109	38.0	0.8	130
クウェイト	101.5	2.46	113	9.9	0.17	161
カタール	15.2	0.80	52	162.2	0.82	539
オマーン	5.6	0.71	21	6.3	0.3	57
バーレーン	---	0.19	---	0.6	0.18	9

(出典: National Authorities, BP, MEES and IIF estimates。三井住友銀行ドバイ支店ご提供)

(表2) 中東地域 実質 GDP 成長率

2004	2005	2006	2007
5.5%	5.7%	5.8%	5.4%

(出典: World Economic Outlook Database, 2006年9月)

このような石油収入による経済の底上げを受けて湾岸諸国はそれぞれかつてない好景気を迎えており、わが国企業をはじめ外国の投資家にとっては多くのビジネスチャンスが潜在する魅力ある市場に生まれ変わった。

本稿は、湾岸諸国、主に UAE、バーレーン、カタールの3カ国の経済情勢と投資環境について解説するが、その前にまず各国の統計データをアジア、特に日本と比較してみたい。

中東湾岸諸国の概要 ~ 統計データ比較: 中東湾岸諸国とアジア、日本

中東湾岸諸国は、GCCの本部があるサウジアラビアを別格とすれば、比較的小規模な国家の集まりである。次ページの表3は、GCC6カ国の国土面積、人口、人口密度、GDP、同成長率、人口1人当たりのGDPを日本と比較したものである。

国土面積を見ると、サウジアラビアこそ日本の約6倍の面積があるが、UAEは北海道、バーレーンは奄美大島、カタールは秋田県、クウェイトは四国とそれぞれ同じくらいの面積である。

(表3) 統計データで比較する中東湾岸諸国と日本(2005年)

国名	面積 (km ²)	人口 (百万人)	人口密度 (人/km ²)	GDP (十億ドル)	GDP 成長率 (%)	人口1人当 たり GDP (ドル)
アラブ首長 国連邦	83,600	4.68	56	129.6	8.5	27,700
バーレーン	665	0.73	1,098	13.5	6.9	18,403
カタール	11,437	0.80	70	34.3	6.5	43,110
サウジアラ ビア	2,149,690	23.11	11	309.9	6.6	13,410
クウェート	17,820	2.87	161	74.6	8.5	26,020
オマーン	212,460	2.43	11	30.7	6.7	12,664
日本	377,835	127.74	338	4,567.4	2.6	35,757

注: 人口とGDPに関する数値はWorld Economic Outlook Database, 2006年9月より引用。国土の数値はCIA The World Factbook 2007より引用。日本政策投資銀行作成。

同様に、人口は、サウジアラビアが23百万人で日本の5分の1以下である。他の国は数百万人規模、あるいは百万人弱と極めて少ない。6カ国合計で35百万人であり、アジア各国が、中国の13億人、インドの10億人は別格としても、インドネシア2億人、フィリピン・ベトナム各8千万人、タイ6千万人と比較すると、やはり人口規模の少なさは否めない。中近東の大国、トルコ、イラン、エジプトなどがそれぞれ人口7千万人規模であるこ

とを考慮に入れても、中東諸国の潜在的な市場規模は、現時点の人口を見る限り、それほど大きいとは言えない。もっとも、当地域の人口増加率は世界で最も高く、中東及び北アフリカでは1995年から2005年の10年間で人口が3億9千万人から4億6千万人に18%増加したというデータもあり、今後の人口増加には留意する必要がある。

さらに、これらの人口には、インドやパキスタンからの作業労働者が多く含まれることも特徴的である。ドバイやアブダビ、バーレーンでは、このような安価な労働力を南アジア各国から受け入れており、いわゆるアラビア人は、ドバイでは人口の20%に過ぎない。他方、これらのわずかなアラビア人が稼ぎ出す収入の多さにも驚かされる。GDP成長率が高いのは先に述べた通りだが、国外からの居住者も含めた人口で割った一人当たりのGDPは、アラブ首長国連邦で2万8千ドルであり、これはシンガポールや香港に匹敵する水準である。各国とも一人当たり1万ドルを超しているが、アジアでは韓国、台湾は1万ドルを超えるものの、マレーシアが5千ドル、タイが3千ドル、中国、フィリピンで1千5百ドル、ベトナム、インドは1千ドル以下であり、いかに中東湾岸諸国の国民が裕福であるかが分かる。逆に言えば、それだけ労働賃金は高くなり、安価な労働力はいわゆる国外からの出稼ぎ労働者に頼っているのが現状である。

中東湾岸3か国及びドバイの投資環境と経済政策

以下では、UAE、同国を形成する7つの首長国のひとつであるドバイ、そしてバーレーン、カタールの各国の投資環境と経済政策を紹介する。

まず、これらの各国に共通する投資環境について、特に比較的日本企業が多く進出しているドバイ、アブダビ（UAEの首都）、バーレーンの3地域を念頭において、概説する。

中東湾岸諸国の投資環境

投資環境で、しばしば議論されるのは、インフラ、労務、税制であるが、その前提として治安と衛生状態、さらに医療水準・教育環境が問題となる。

この点、ドバイ、アブダビ、バーレーンといった湾岸諸国の主要都市では、治安・衛生水準とも比較的良好である（治安がよいのは、イスラム教に基づく厳罰主義が行き渡っているからとも言われる）。水は、海水を淡水化したものを使用しており、飲用可能である（ただし一般にはミネラルウォーターを飲んでいる）。医療水準も概ね信頼に足り、さらにドバイではインターナショナルスクールの建設ラッシュが起きており、教育水準も相応のものが見込まれる。また、ビジネス社会では、一般に英語が通用し、この点も好ましい。

次にインフラであるが、最近の経済成長に伴い整備が急速に進んでいる。

例えば、ドバイの空港は、欧米の主要空港と比して全く遜色がなく、アブダビでも空港の増設を計画している。また、ドバイは貿易の中心地であったこともあり、港湾機能も整備されている。道路網についても市内道路及び周辺国間を結ぶ高速道路ともよく整っている。電力・水道は、急激な経済発展に伴う不足が指摘されているが、停電や断水が頻発するわけではない。ガソリン価格は日本の4分の1である。なお、ドバイでは、経済成長に伴う交通量の増大に道路網の整備が追いついておらず、交通渋滞が日常的になりつつある。

労務環境であるが、まずアラビア人（ドバイ人、アブダビ人など）は人口が少なく、かつ社会保障が行き届いているため工場の単純作業や建設労働に従事することは少ない。特に、人口増加のため若年労働人口は増えているにもかかわらず、汚い（Dirty）、危険（Dangerous）などといったいわゆる3D職場（日本でいう3K職場）は好まれず、このため若年層の失業が社会問題として採り上げられるほどである。

したがって、これらのアラビア人を雇うには労働賃金も相当に高くなり、実際に最近活況を呈している建設作業には、インドやパキスタンからの国外居住者が多く従事している。

他方、労働法が未整備であるため、いわゆる労使紛争のようなものはあまり聞かれない。

税制面では、豊かな国であるゆえに、法人税・個人所得税がないといったタックスヘブンを享受でき、魅力的である。また、輸入関税も低く、特にフリーゾーンでは、100%外資の承認、輸入関税の免除、外国送金の規制なしといったメリットを受けられる。

これらとは別に、気候風土や文化から生じる問題もある。

よく聞くのは、まず夏季の高温である。最高気温は、50度に達することもあり、屋外を歩くことは大変である。他方、冬季は非常に過ごしやすい気候となる。次に、砂の問題がある。ドバイでもアブダビでも、ひとたび市街地から外に出れば、そこは砂漠である。砂漠から吹き寄せる砂は、例えば工場の建屋内に侵入し、精密機械の精度を下げ、製品の品質を落とす。また、市街地は海岸に立地することが多く、塩害を懸念する声もある。

加えて、アラブ独特の文化風土がある。金曜日（イスラム教の休息日）と土曜日が休日という習慣が定着しており（逆に日曜日は平常勤務）、さらにラマダン（太陰暦の9月）では、日中の飲食や喫煙は禁じられ、異教徒といえども人前で飲食するのは望ましくないとされる。アルコールは、一般のレストランでは提供されないが、ドバイ、バーレーンではホテルのバーなどで飲める。また、アブダビでは外国駐在員向けに酒類購入免許を販売している。なお、宗教的な戒律の厳しさはGCC6カ国の中でも微妙に異なり、ドバイ、アブダビ、バーレーンでは外国人女性は、他の国、例えば日本と同じ服装で外出できるが、サウジアラビアでは外国人女性であっても、アバヤ（黒いマントで、頭からすっぽりとかぶり、足先まで覆う）の着用が義務づけられている。

次に各国別に投資環境と経済政策について詳説する。

アラブ首長国連邦 (UAE)

460万人の人口を有し、サウジアラビアとオマーンと国境を接している UAE は、1971年12月に設立された立憲国家である。アブダビ、ドバイ、シャールジャ、アジュマーン、ウンム・アル・カイワイン、ラアス・アル・ハイマ、フジャイラの7つの首長国から成る。

UAE は 83,600 平方キロメートルの、ポルトガルよりわずかに小さい国土ながら、世界で確認されている石油埋蔵量の 10%、天然ガス埋蔵量の 5% を有している。それらの多くは最大の首長国であり、UAE の首都でもあるアブダビに存在している。



UAE の首都アブダビ

莫大な量の石油と天然ガスを背景に、今日まで国民は多くの富を享受してきている。国民1人当たりの GDP は 2004 年には 25,000 米ドルで、原油価格の高騰と堅調な GDP 成長率を背景に今後も増え続けると予想されている。アラブ首長国連邦中央銀行の発表では、2004 年の GDP は前年比 9.7%、2005 年は 8.2% と順調に伸びている。また、IMF は、2006 年は 11.5% という高い成長を示すものの、2007 年には 5.8% と成長率に若干の鈍化を予想している。(表 4 参照)

(表 4) UAE 実質 GDP 成長率							
2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
12.4%	1.7%	2.6%	11.9%	9.7%	8.5%	11.5%	5.8%

(出典: World Economic Outlook Database, 2006 年 9 月)

今後数百年間脈々と続く豊富な石油埋蔵量があるにも関わらず、政府は積極的に経済の多角化を図り、石油への依存度を減らそうとしている。原油価格の下落や、今後の化石燃料資源の衰退による影響を最小限にするためである。非石油分野の発展と、それらの分野の GDP に占める割合を増やすことが政府の最重要課題になっている。政府はここ数年の原油価格の高騰のおかげで得た豊富なオイルマネーを利用し、経済多角化という目標を首尾よく達成しつつある。金融業、製造業、サービス業のような非石油分野へ積極的に投資を

行い、国際的レベルのインフラ整備を行っている。

UAE の経済において、石油分野が依然として主要な成長原動力となっているが、他の GCC 諸国に比べると、石油分野への依存度は比較的低い。サウジアラビアの石油分野は GDP の 40%、国家歳入の 75%、輸出収入の 90%を占めている。対照的に UAE の実質 GDP に占める石油分野の割合は、2005 年は 27%で、政府の経済多角化政策の努力を裏付ける結果となっている。

UAE はペルシャ湾に位置する商業ビジネスの拠点として、すでにその名が世界中に知られている。他の GCC 諸国も同様に外国投資を呼び込み、自国経済の多角化を図ろうとしている。域内競争が増す中で、UAE は外国投資家の投資対象として、優遇政策があることなどを掲げて、事業に適した魅力ある場所であることを前面に押し出している。

UAE は法人税・個人所得税がない(外国銀行と石油会社を除く)いわゆるタックスヘブン国であり、且つ輸入関税も低く、貿易割当量制度も適用されていない。さらに UAE は官僚的な形式偏重主義を排除し事業開始手続きの合理化を図っている。また、サービスの行き届いたビジネスセンターを立ち上げ、新しい事業の立ち上げを支援できる体制作りも行っている。その他にも、スムーズな外国投資導入のために商法や経済規制の改正も試みている。

政府は最先端の電子商取引と IT 技術を持った近代国家を目指し、情報技術の国内導入にも熱心である。電子化した政府機構構築という戦略を打ち出し、行政サービスの IT 化に取り組んでいる。

UAE に外国投資を呼び込む重要な役割を担っているのが、フリーゾーン(Free Zones)と呼ばれる自由地帯である。2004 年 U.S. Commercial Service report によると、UAE には 5,000 社(推定では、現在までの企業数は 1 万社にのぼる)を有する 16 の自由貿易圏があり、投資額は全部で 40 億米ドルに相当する。数多くあるフリーゾーンの利点の中でも、100% 外資の承認と、輸入関税の完全非課税、資本や利益の本国送金が可能という点が投資家にとって特に魅力的なものとなっている。フリーゾーンは、賃貸借ビルを提供し、優遇価格でエネルギーシステムの供給も行い、従業員の宿泊施設、食事施設、採用サービスやセキュリティ対策といった包括的なサポートサービスも提供している。

ジュベルアリ・フリーゾーン(Jebel Ali Free Zone)はドバイに位置し、一番はじめに設立され、120 カ国から 5000 以上の企業が進出している最大規模のフリーゾーンである。その他、規模の大きなフリーゾーンとしては、ドバイ空港フリーゾーン、アブダビ近郊のサデ

イヤートフリーゾーン(Saadiyat Free zone)、アジュマーン IT パーク(Ajman Information Technology Park)がある。また、Dubai Internet City や Dubai Media City のようなフリーゾーンを設立するなど情報技術分野にも力を入れている。それらは、最先端技術や医療を扱う世界的な企業を誘致するために設けられた。近々、新たなフリーゾーンがアブダビとドバイに新設される。

現在取り組んでいる経済改革と莫大な外国投資の流入により、UAE の経済と非石油分野は今後も急速に拡大していくと予想される。国連貿易開発会議(UNCTAD)が発表した 2006 年世界投資レポートによると、2005 年の西アジア地域における外国投資額は、UAE は 120 億米ドルで、外国投資享受国の第一位であった。主な成長分野は、製造業、建設業、サービス業、観光業、輸送や通信分野である。

次に、ドバイにおける経済状況と今後の成長見通しについて紹介する。ドバイは UAE 全体の経済成長に最も貢献している重要な首長国である。

ドバイ(アラブ首長国連邦内)

概要

ドバイは UAE の北東地域に位置し、人口は 140 万人、そのうち 80% は国外からの居住者である。アブダビに次ぐ第二の首長国で、国土も UAE で二番目に大きく、20 世紀初頭から UAE の主要な貿易商業地となっている。2005 年の UAE 全体の GDP の約 29% を占めていることから、UAE の成長の重要な原動力となっていることが分かる。

ドバイは、1966 年に発見された原油によって国際的な商業拠点としての基礎を築いた。オイルマネーの流入が、ドバイを急速な成長と発展へと押し上げていき、1990 年代の中頃、埋蔵された石油は、統治者であるアルマクトゥーム家の指導のもと、近代的なインフラの建設と、経済多角化計画に取り組むために使われた。将来の繁栄を確実なものにするためには、産業の多角化は不可欠であり喫緊の課題であった。なぜならドバイの石油埋蔵量はアブダビに比べて少なく、それらは 10 年後には枯渇するだろうと言われていたからである。

ドバイの産業多角化に向けた努力はその成果を上げつつある。2000 年には GDP に占める石油分野の割合が 10% であったのに対して、2006 年には僅か 3% になり、15 年間で見事に産業の多角化に成功したのである。革新的な政府の政策や免税措置、規制緩和に加えて、様々な非石油分野が発展するように、ドバイ政府はドバイ国際金融センターなどの特定のフリーゾーンを設立する戦略的な計画を打ち出した。外国企業や観光客誘致のために、

近代的インフラの整ったビルや、輸送施設の整備、オフィスビルやショッピングモールの建設に多くの投資を行ってきた。インフラへの重点的な投資の結果、輸送網や通信、エネルギー、産業施設が十分に発達し、それらが投資家を惹きつけるドバイの強みとなった。

現在、ドバイは空前の繁栄を謳歌し、UAE 国内はもちろん中東諸国の産業多角化の成功事例となっている。ドバイ市内は超高層ビルと豪華なホテル、免税店が出店するショッピングモールで埋め尽くされている。また、ドバイは世界最大規模の人工港と、中東地域の中で最も稼働率の高い空港を有する。ドバイを世界有数の観光立国にするため、高級分譲別荘を売りにした人工のパーム島（Palm Island）、ドバイランド（Dubailand）や巨大なテーマパーク建設などの壮大な計画が発表されている。



ドバイ最高級ホテル バージュ・アル・アラブ

ドバイの経済状況

ドバイの経済は十分に多角化されており、様々な産業分野がドバイの GDP に対し調和のとれた貢献を示している。

(図 2) ドバイの産業別 GDP 貢献度 (2005 年)



(出典: Economic Bulletin 第3集27巻, 2006年9月, ドバイ商工会議所)

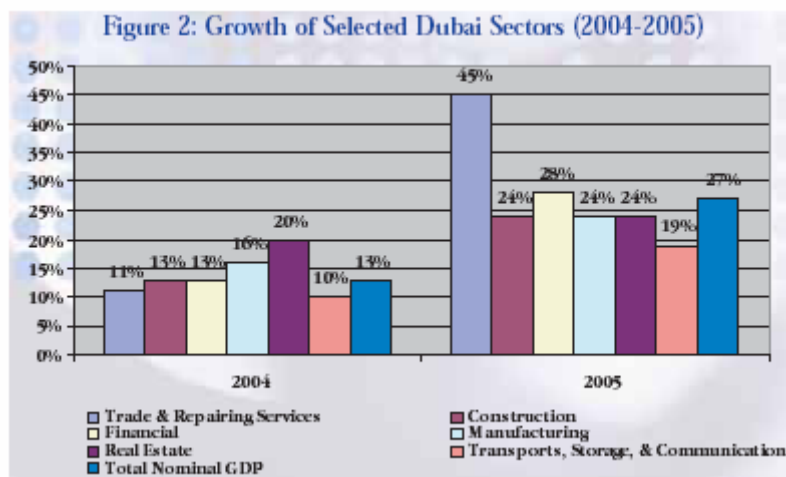
図2(上図)は2005年のドバイのGDPの分野別比率を表している。貿易と船舶等の補修サービス業は22.8%で、ドバイ経済の中で最も大きな割合を占めている。次に製造業が14.2%と続いている。製造業の中で最も重要な産業は、飲食、木材製品、化学薬品、金属製品と組立装置、調合薬、ゴム製品である。

ドバイ経済政策省(Dubai's Ministry of Economy and Planning)によれば、建設業は 2001 年から 2004 年の間、建設ブームを反映して平均して 37.4%の成長率を示した。投資流入と市内の急速な発展により、建設ブームは現在もまだ続いている。

金融分野については、1990 年代は毎年年率 12%の成長を示したが、最近の政府発表のデータによると金融分野の投資額は約 34 億米ドルで、ドバイの GDP の 9%にあたる。世界的な金融センターとなるべく、アラブの「香港」を目指して、2004 年にドバイはドバイ国際金融センター(Dubai International Financial Centre)と呼ばれるフリーゾーンを設立した。独立した行政権限を持ち、国際的に活躍する外国銀行や金融サービス業者の誘致を目的としている。また、2005 年にはオフショア金融センターの一翼を担う、ドバイ国際金融市場(Dubai International Financial Exchange)という新しい証券市場を開設した。(付表 2 参照)

ドバイ経済はこの数年間で全ての主要な産業分野が高い成長を遂げ、全体的に堅調な成長を続けている。図 3 (下図)は 2004 年と 2005 年の各分野の名目成長率を表している。

(図 3) ドバイ産業分野別名目成長率比較 (2004 年 / 2005 年)



(出典：Economic Bulletin 第 3 集 27 巻, 2006 年 9 月, ドバイ商工会議所)

フリーゾーン

ドバイの非石油分野の経済成長の多くは特定のフリーゾーンに起因すると考えられる。現在、ドバイには 8 つのフリーゾーンと 12 の類似施設が設立されている。これらの地帯は、本稿で既に述べたような優遇政策があり、外国企業へオフショア法人格を与えるなどして、海外からの直接投資を促進するという特定の機能を担っている。(付表 1 のフリーゾーンの

主な特徴を参照) ドバイを製造拠点や物流拠点として利用し、収益の多くを UAE 国外に送金することを企図している外国企業にとっては、フリーゾーンに進出することは好適かつ魅力的な選択肢だといえる。

ドバイのフリーゾーンは非常に成功しており、アブダビやフジャイラなど他の首長国も外国投資を誘致するために、独自のフリーゾーンを設立するきっかけとなっている。DP World によると、ドバイのフリーゾーンを通じた非石油分野の外国取引は 2006 年に 8.9% の増加を示し、全体の取引額は 520 億米ドルに上った。ドバイの 8 つのフリーゾーンで事業を行う外国企業の本数は、過去数年間で着実に増加してきているが、なかでもジュベルアリー・フリーゾーンは依然として牽引役を果たしている。非石油分野の外国取引の大部分がジュベルアリー・フリーゾーンで行われ、この区域だけで輸出入額は 370 億米ドルに上る。

今後の展望

壮大な経済改革構想の実現に向けて、ドバイはすでに次なる開発計画を立てている。2007 年 2 月に最新の経済計画が発表された。2015 年計画として知られるこのプランは、ドバイが国際的な都市として更なる発展を遂げることを目標としている。具体的には、年間 11% の経済成長と、GDP 1,080 億米ドルを達成し、2015 年までに国民一人当たりの GDP を 44,000 米ドルまで増やすことである。好調な貿易、輸送、観光、金融サービス分野の維持拡大が今後 10 年間の最優先課題となるだろう。

バーレーン王国

概要

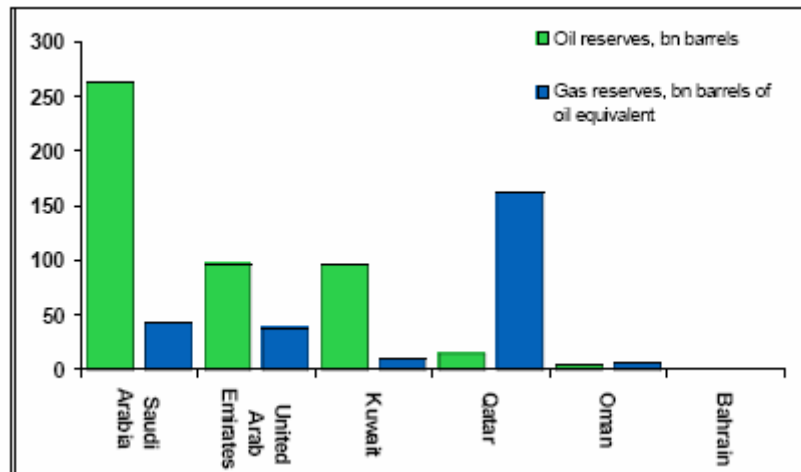
バーレーンは奄美大島と同じくらいの大きさの、GCC 諸国の中で最も小さな国で、ペルシャ湾に浮かぶ人口約 70 万人の島国である。2002 年から 2005 年の平均 GDP 成長率は 6% で、中東地域の中で最も急速に経済成長をしてきた国のひとつである。120 億米ドル規模のバーレーン経済が、2006 年と 2007 年にそれぞれ 7.1% と 6.3% の成長をとげたと IMF は発表している。国民一人当たりの所得額は 20,500 米ドルだと推定されている。

(表5) バーレーン実質 GDP 成長率							
2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
5.2%	4.6%	5.2%	7.2%	5.4%	6.9%	7.1%	6.3%

(出典: World Economic Outlook Database, 2006 年 9 月)

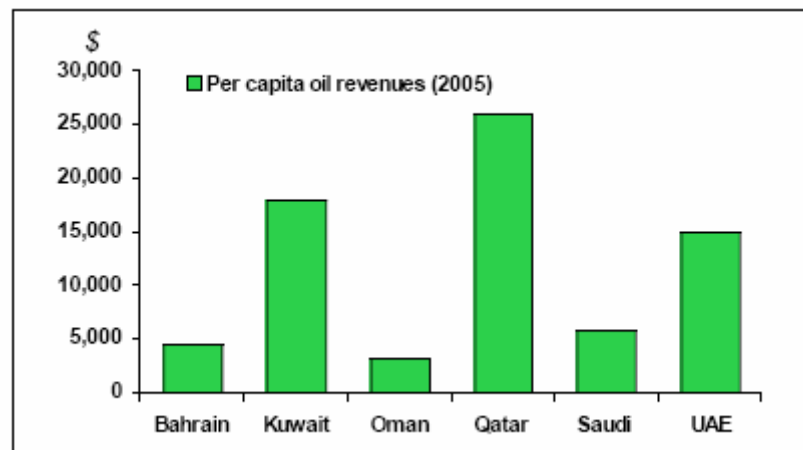
他の GCC 諸国と異なり、バーレーンは天然資源にあまり恵まれていない。石油埋蔵量は今後 20 年以内に枯渇すると言われているほどである。当然 GCC の中で石油と天然ガス埋蔵量が最も少なく、国民一人当たりの石油収益金も最も低い。(図 4 参照)

(図 4) GCC 各国の石油・天然ガス埋蔵量



(出典: A new fiscal framework for GCC countries ahead of monetary union, 2006 年 5 月, Daniel Hanna, Chatham House)

(図 5) 人口 1 人当たりの天然資源収益額



(出典: A new fiscal framework for GCC countries ahead of monetary union, 2006 年 5 月, Daniel Hanna, Chatham House)

ただでさえ少ない石油と天然ガスの枯渇は不可避であり、石油収益の減少がもたらす経済への影響を最小限にすることが重要な緊急課題になっている。そのため、政府は外国投資を受け入れやすい、自由で多様性のある経済を作り上げることに重点を置いている。

Heritage Foundation and Wall Street Journal 発行の 2007 年経済自由指標によると、バーレーンは湾岸諸国の中で、事業、会計、通貨、金融面の自由化が進んだ、最も経済的自由のある国だと評価されている。

経済環境

経済改革のために、バーレーン政府は外国企業による 100%土地所有だけでなく、大部分の事業分野に対して 100%外資を承認している。また法人税や個人所得税を免除する税制を整えた。企業資本、利益、配当の本国送金に関しても何の規制も課していない。政府の政策により、金融資産に関して外国の投資家や企業はバーレーン企業と同様の権利を与えられる。

バーレーン政府は自国の経済環境の更なる改善のために、四つの特筆すべき措置を講じている。まず最初に、官僚主義的な側面を排除し、ビジネスを促進する環境を整えたことが挙げられる。政府は投資に前向きな姿勢を示しているが、バーレーンの投資家や外国投資家が大きな投資計画に参加するには、これまで複雑な政府承認手続きに長い時間を要していた。そこで政府は 2006 年 1 月に、利便性、迅速性を考慮して、バーレーンで事業を始めるために必要な事務手続を簡略化した。

第二に、経済を活発化させるために、政府の介入を減らし、民間セクターの育成に力をいれたことである。2002 年に法令を制定し、観光業や電気通信、輸送、石油・天然ガス、電力、水道事業分野の民営化に関するガイドラインを整えた。改革の第一歩は、電気通信分野への外国事業者の市場参入で、これによりバーレーンの通信サービス業者大手パテルコの独占に終止符を打った。公共輸送や港湾業務分野が次の民営化の対象となっている。

第三に、民間セクターの育成を促進するための優遇策が挙げられる。そのひとつとして、融資申込手続を簡略化して、中小企業が貸付金により資金調達を容易にできるような制度を導入している。

第四に、政府の政策決定や事業承認手続きの透明性を高めるために、法制度や規制枠を強化し改善することに努めている。

政府が行う様々な優遇策による投資環境の改善に加えて、その他にも投資家にとって魅力的な特色がある。識字率 89%ということからも分かるように教育の行き届いた、二カ国語を自由に話せる人材がいること、最先端技術によるインフラの整備、中東地域で最も大きな市場であるサウジアラビアへ通じる道路橋など十分に発達した交通網があることであ

る。カタールとの経済活動を増やすため、カタールと繋がる新しい舗装道路も現在建設中である。バーレーンへの投資を考えている企業は、様々な資金調達手段を利用できる。例えば産業、商業、ビジネスサービス分野への投資促進を手助けする金融機関、バーレーン開発銀行から融資を受けられるのもそのひとつである。

主要な成長分野 金融サービス

この 20 数年間、バーレーンは湾岸地域の金融都市として知名度を上げてきた。370 以上の地場金融機関・外国金融機関が進出しており、金融分野はバーレーンの GDP の 25% を占める。

バーレーンはすでに中東地域における、主要な国際イスラム金融センターの一つとして地位を確立している。イスラム系金融機関が最も多く集まっており、イスラム投資信託会社の他にイスラム投資銀行、保険会社も拠点を置いている。

バーレーン通貨当局を前身とする、現在のバーレーン中央銀行は、イスラム金融市場の規定や規則、現場に則した会計慣行の整備をし、市場の急速な成長をバックアップすることに注力している。更なる発展のために、イスラム金融機関会計監査機関(Accounting and Auditing Organization for Islamic Financial Institutions)、イスラム銀行総監督機関(General Council for Islamic Banks and Financial Institutions)、国際イスラム金融格付け機関(International Islamic Rating Agency)などの多くの専門機関が設立されている。

バーレーンは 13 億米ドルを投じて、バーレーン金融港(Bahrain Financial Harbor)を埋め立て建設中である。ドバイやカタールが同じく中東地域の金融の中心になることを目指している中で、競争力を高め金融拠点としての地位向上を図る狙いがある。商業施設、居住施設、小売販売施設、娯楽施設を兼ね備えた、金融都市を築くための大規模開発である。バーレーンにはこれまで金融に特化した特定の地域がなかったが、BFH にバーレーン株式取引所、新設のバーレーン国際保険センターを含めた金融関連機関が一カ所に集約されることになる。現在段階的に建設されており、2009 年に完成予定である。



バーレーン金融港

主要な成長分野 石油

バーレーンは自国の経済多角化に尽力しているが、石油分野は依然として経済において大きな割合を占めている。全輸出額の約 70%を占め、政府歳入の大部分は石油による収入である。石油輸出額は 2000 年に 47 億米ドルであったのが、2007 年には 70 億米ドル以上に伸びている。湾岸地域で最初に石油産出を果たしたバーレーンは現在、石油埋蔵量の大幅な減少に直面している。経済多角化が進展すれば、今後石油分野の経済に占める割合も低くなっていくだろう。

主要な成長分野 インフラ開発

中東地域の一連のインフラ整備と建設ラッシュによって、バーレーンのインフラ開発分野も高度成長を経験している。人口増加と観光客の増加の需要に応えるためだけでなく、経済多角化の一翼としてインフラ開発分野の発展を推進してきた政府の努力の現れである。

ここ数年間、バーレーン国際空港の改修拡張やホテルの増設、既存の道路網の改修のために多くの資金が投入されてきた。現在、電力分野の民営化を進めて電力網の拡張整備を行う計画がある。急激な電力需要の増加による停電を回避するため、築 15 年以上になる既存の発電所保守整備を目的として、スイス企業に発電所の修繕を外注した。1996 年以降、バーレーン国内の発電所の数は 40%増の 91 まで増え、今なお 5 つの発電所の新設計画が進行中である。

使用水量の増加も著しく、政府は既存の脱塩装置の能力増強や、古くなった水道供給パイプラインの交換、新興都市地域も網羅する供給網の拡張などを行って、様々な脱塩・水道拡充計画に着手している。

電子商取引もバーレーンのインフラ開発分野の成長を加速させる一助となっている。政府は貿易促進のために、電子商取引の導入実施が不可欠であることを認識し、電子商取引の需要に応えるための専門組織を設置した。

電子商取引に関する GDP は 2003 年には 1 億米ドルに達し、2008 年までには 4 億 8 千 8 百万米ドルまで伸びると予想されている。

今後の展望

フリーゾーンが外国投資促進において果たす役割に鑑みて、バーレーンは国内に複数の事業投資区域を設立する方向で動き出している。代表的なものに、最近完成したヒッド産業地区内のバーレーン国際投資区域(Bahrain International Investment Park)がある。(付

表 1 フリーゾーンの特色を参照) 科学技術や製造業、サービス業への外国投資誘致と、付加価値事業を行う投資家の誘致を目的としている。これまでにすでに約 6 億米ドルの外国投資の実績がある。

アムワージ・アイランド(Amwaj Islands)においても、同様の施設を建設中である。2007 年後半に完成予定であり、事業施設と生活空間に加えて、自然を取り入れた人工庭園を売りにしている。対内投資の大幅な増加とそれに伴う雇用創出効果により、フリーゾーン、オフィス、住居の開発ペースは加速していこう。

2006 年 8 月にバーレーンと米国の二カ国間で自由貿易協定(FTA)交渉が合意に達した。米国がペルシャ湾岸地域の中で FTA を締結したのはバーレーンが初めてである。米国がバーレーンを重要な貿易相手国として、また中東地域の重要な投資拠点として更なる関係強化に取り組む姿勢が窺える。両者は年間推定 10 億米ドルの相互取引を見込んでいる。FTA 締結によって、バーレーンはより大量の貿易取引が可能になり、米国とのビジネス協力の機会を得ることになる。

昨年、国際格付機関 Fitch Ratings はバーレーンの格付見通し(アウトルック)を安定(Stable)から良好(Positive)へ修正し、外貨建債券格付を A マイナスとした。一方 Standard & Poor's はアウトルックを安定(Stable)、債券格付を A とした。格付の向上は、バーレーンの堅調な経済動向だけでなく、政府の経済改革政策、投資環境、将来の成長への国際社会からの期待を大いに反映している。

カタール

概要

カタールは、サウジアラビアと国境を接し、1971 年に独立を果たした人口約 80 万人の国である。石油と天然ガスに強く依存した経済構造で、カタール投資促進省によると 2004 年の GDP のうち 60%以上は石油・天然ガス分野で占めている。好調な石油・天然ガス分野に支えられて、カタールは中東地域において国民 1 人当たりの所得が 4 万 3 千米ドルと最も高く、全世界でみても高所得国のうちのひとつである(日本の 3 万 6 千米ド



カタールの首都ドーハ

ルを上回る)。IMFによると、成長率は2006年に6.7%、2007年は4.7%を示している。

(表6) カタール実質 GDP 成長率							
2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
9.1%	4.5%	7.3%	5.9%	11.2%	6.5%	6.7%	4.7%

(出典: World Economic Outlook Database, 2006年9月)

サウジアラビアや UAE などに比べて、カタールは石油埋蔵量がそれほど豊富ではない。20年以内に今ある150億バレルを全て使い果たすだろうといわれている。幸いなことにカタールには、世界第三位の規模の25兆立方メートル以上もある天然ガスが確認されている。現在確認されている抽出率を用いても、今後300年以上は天然ガスに依存していけるだろう。天然ガス分野の開発に多くの外国投資を呼び込み、インドネシアを抜いて、液化天然ガス(LNG)の輸出高を世界第一位にすることを目標としている。

経済開発として、カタールは豊富な天然ガスの開発や、LNGと石油化学製品の増産に注力している。加えて、広範囲にわたる経済基盤の確立に向けて、経済改革と多様化を推し進めている。ドバイの経済多角化の成功に刺激され、カタールも石油や天然ガスに依存しない経済構造を築くため、民間セクターと協力して近代的な多角化した経済社会を構築しようとしている。非石油分野では、金融、輸送、観光、健康、教育分野に力を入れている。

経済環境

経済改革の一環として、カタール政府は投資環境の改善に乗り出した。具体的には、関税引き下げ、貿易上の障壁撤廃、世界市場へのより良いアクセス手段の構築、投資優遇策の提供、自由貿易圏の設立、米国やシンガポールなどの国との二国間自由貿易協定交渉の開始などである。

外国投資家向けの様々な投資優遇策としては、UAEやバーレーンとほぼ同様の政策を掲げている。税制面においては、個人所得税と輸出手数料の免税、関税の低減税率、資本・利益送金時における規制撤廃、加えて資金調達をしやすい環境を整え、投資情報の提供も行っている。カタールの安定した政治情勢やよく発達した輸送網、通信ネットワークも魅力のひとつとなっている。

カタール政府は民間セクターの育成のために、民営化計画に取り組んでいる。国有分野や国営企業の民営化に重点を置いており、手始めにカタール国有電気通信会社をカタール通信と名称変更し民営化を実施した。株式売却にあたって関心を示したすべての投資家に

門戸を開き、株式の45%はそれらの投資家が所有している。

フリーゾーン

UAEのフリーゾーンの成功にならって、カタールも他の湾岸諸国の例に漏れず同様の経済特区の設立を試みている。新しく完成し注目を集めているものに、カタール科学・技術パーク(QSTP)とカタール金融センター(QFC)の2つがある。

カタール科学・技術センター (Qatar Science & Technology Park : QSTP) (付表1参照)

QSTPは首都ドーハに、外国の科学技術企業の拠点として、また新興企業のインキュベーターとして、2005年9月に設立された。研究と商業の国際的な拠点となることを目指しており、オフィスや研究所の他に研究開発のための様々なサービスを提供している。

QSTP内の企業は100%外資が認められており、免税措置を受けられる。現地業者を介さず取引をすることも可能である。但し、企業はあくまで応用研究や商品・サービスの開発実験、技術訓練といった技術開発活動にしか従事できないことになっている。

カタールの主要産業である天然ガスや石油化学、ヘルスケア、通信、電力、水道事業の更なる発展のために、技術的専門知識をもつ国際的な企業を誘致する狙いがある。同時に、こうしたフリーゾーンによって、地場企業が国際競争に名乗りを上げられるまでに成長することを見据えている。

カタール金融センター (Qatar Financial Centre : QFC) (付表2参照)

ドバイのドバイ国際金融センター(DIFC)や、バーレーンの国際的金融拠点に対抗して、カタールは2005年にカタール金融センターを設立した。激化する湾岸諸国内での競争において、地域の金融センターとして確固たる地位を築こうとする、カタール政府の強い意志がうかがえる。

ドバイのDIFCと同様に、QFCもまた国際金融機関やその他の金融サービス業者の誘致を図っている。そのため、免税措置やフリーゾーンでも行っている優遇策を提供している。当センターはQFC AuthorityとQFC Regulatory Authorityという2つの独立した組織によって運営されている。QFC Authorityは運営計画の立案を担当しており、QFC Regulatory Authorityはセンター内の金融機関の監督業務を行っている。商業裁判所もQFC内には併設されている。

QFCは、今後数年間に渡るカタールの金融サービス分野の拡大発展の中軸を担っている。

今後の展望

現在の経済を取り巻く周辺環境が大きく変動しない限り、中東地域の経済成長と相まってカタール経済も今後数年間にわたって好景気に沸き続けると見られている。主に非石油分野とエネルギー分野の発展が景気を下支えするだろう。今後5年～7年の間に、カタールは全ての主要な産業分野の開発計画に、およそ1,300億米ドルを投資するとされている。2004年米国商業サービスレポートによると、カタールは今後十年間でエネルギー分野に1,200億米ドルの投資を行い、更に500億米ドルをインフラ開発、不動産、医療保健衛生分野に投入するといわれている。

カタールは現在の液化天然ガス産出量の約3倍にあたる7,700万トンの年間生産計画を掲げ、近い将来世界一の液化天然ガス産出国になることを目指している。

中東湾岸諸国の投資傾向

石油・天然ガス

2006年World Investment Reportによると、石油精製や石油化学製品などのエネルギー関連産業への外国直接投資額は増加し続けている。世界的な原油需要の増加に応えるべく、湾岸諸国は外国から最先端技術を導入し、石油生産設備や生産能力の向上にむけて、この分野への外国投資の誘致に力を入れている。カタール国有石油会社は米国の石油会社と組んで、液化天然ガス事業と石油化学製品の拡大を図っている。サウジアラビアの石油精製や石油化学製品産業も好調で、この分野への2005年の外国投資額は25億米ドルであり、これは2004年の投資額の5倍以上に相当する。

建設

中東地域の開発が急ピッチで進められているため、特に建設分野においては投資機会が溢れている。原油価格の高騰によって得た資金をもとに、湾岸諸国は大規模なビル建設計画を推進している。観光業や小売などの非石油分野の発展に向けて、観光客を惹きつけるべくホテルやショッピングモールを建設するなど、大規模な都市開発を実施している。また、人口増加と貿易取引拡大に対応するため、既存の輸



ドバイ市内の建設ラッシュ

送網の改修にも乗り出している。ドバイではすでに交通渋滞が発生し、悪化の一途を辿っている。こうした交通渋滞を緩和するために、ドバイ政府は一般道路と高速道路の建設、高架工事、地下鉄やモノレール建設などのインフラ整備計画を打ち出している。

カタールでも建設業界が活気づいており、投資機会が数多く存在する。天然ガス産出により得た豊富な資金を使って、大規模なインフラ整備に着手し始めている。UAE やドバイに比べて、カタールの経済多角化政策が始まったのは最近のことであり、建設・インフラ分野における潜在的な投資機会は今後更に高まっていくだろう。投資家にとっては多くのビジネスチャンスが存在する。

この建設ラッシュの中で、建設業、エンジニアリング、建築、デザイン業に従事する会社は多くのビジネスチャンスに恵まれている。すでに米国や英国のデザイン会社がドバイ市場の一部を掌握している。シンガポール企業も中東市場に進出しており、それらの多くはエンジニアリング会社や建設会社である。

電力・水道事業

都市化と人口増加に比例して、湾岸諸国は電力と水力の需要増加に直面している。中東経済調査報告書によると、電力需要はこの先数年間で毎年 10% ずつ増加すると予想されている。特に UAE の需要増加が著しく、新たな電力を生み出すための発電所の新設と電力関連設備の増強に、2010 年までに推定 450 億米ドルが費やされる予定である。現在、2008 年を目途に、バーレーン、クウェート、カタール、サウジアラビア、UAE、オマーンにまたがる大規模な電力ネットワークを構築する計画が進行中である。



ドバイのワイルド・ワディ・ウォーターパーク

現在の建設ラッシュにより今後次々と出来るオフィスや住居ビルが、地域の電力に与える負荷は計り知れない。ドバイでは開発計画に多くの電力と水力を消費しているため、特に深刻な問題となっている。

数ある電波塔はドバイの砂漠気候においては、使用に際して十分に冷却する必要があり、そのためかなりの電力を利用している。また、水や雪を主体としたテーマパークの操業には大量の電力・水力が必要となる。長期的に安定した電力・水力供給を実現するため、ドバイ政府は 2015 年経済計画でも電力と水力の統合発展政策について触れている。

2006年に、住友商事、International Power Plc、Suez SAが共同出資する合弁企業が、バーレーンの電力事業・塩水脱塩事業の受注に成功した。この合弁企業は13億米ドルを投資して、国営の1000メガワット級のAl Hidd電力・水力発電所を取得した。拡張工事は2007年に完了し、完成後の塩水脱塩能力は3倍強になり、1日当たり405,000トンの飲料水の供給が可能になる。

また最近では、サウジアラビアが推定19億米ドル規模の電力・水力事業を、ACWA Power ProjectとGulf Investment Corporation、三菱商事から成る合弁企業に委託した。シュクワイア電力・水力プロジェクトを実施するため、火力発電所や逆浸透技術を活用した脱塩施設の建設にあたる。燃料荷下ろし施設や取水放水設備などの周辺事業施設の建造も含まれている。サウジアラビアの水力・電力省は、同様のプロジェクトに今後140億米ドルあまりの投資を見込んでおり、外国投資家の同プロジェクトへの参加を奨励している。2025年までには人口は37百万人にまで増加すると予測されている中で、エネルギー需要は更に高まるだろう。

金融サービス



ドバイ国際金融センター

2005年にカタル金融センター(QFC)とドバイ国際金融センター(DIFC)がオープンし、中東地域の金融分野への投資が飛躍的に伸びている。2007年にはバーレーンに金融センターを含む Bahrain Financial Harbourが完成予定である。現在、世界の主要銀行、保険会社、その他の金融機関の進出が相次いでいる。これまでは、株式市場が閉ざされた世界であり、市場の透明性の欠如や不十分な法規制のために、外国の主要な投資銀行を呼び込むことがほとんどできない状況にあった。しかし、透明性のある投資環境の整備の一環として、裁判所や規制当局も備えているDIFCなどの特別金融区域の設立によって、現在では多くの主要銀行が中東地域に支店や事務所を構えるまでになった。

外国の金融機関による投資が増えた理由には、もうひとつ別の理由がある。これまで現地のイスラム系銀行の独壇場であったイスラム金融市場が、広く一般に開放されたことが大きい。国際的に活躍する多くの銀行が、支店を設立し投資の機会をうかがっている。例えば、モルガン・スタンレーは証券化業務を含む高度なイスラム金融手法の開発に取り組

んでいる。イスラム金融市場のビジネス機会を見込んで、ドバイ支店ではスタッフを増員した。東南アジアの銀行のうち最も早くに中東進出を果たした DBS 銀行は、DIFC に支店を開設している。イスラム銀行市場への参加だけでなく、アジア・中東間の金融仲介サービスを行う狙いがある。DBS ドバイ支店は、プライベートバンキング、投資銀行業務、資本市場アドバイザリー業務などの広範囲にわたる金融商品を提供している。一方、スタンダードチャータード銀行は DIFC 内に自社ビルを購入し、中東金融市場への本格的参入に力を入れている。邦銀メガ 3 行も、三井住友銀行がドバイ支店を 2007 年 3 月に DIFC 内に開設するのを皮切りに、各行とも進出を予定している。

銀行業に加えて、保険会社もイスラム向け保険商品の販売に向けて中東に進出してきている。世界第二位の保険会社であるドイツアライアンスグループは、まもなくバーレーンでイスラム保険商品を世界的規模で展開する拠点を開設する。米国の保険会社、AIG と ACE グループもこのほどバーレーンで保険業務のライセンスを取得した。

観光・小売

本稿ですでに触れた中東各国は、経済活性化のひとつの原動力として観光業の育成に力を入れている。UAE では 2001 年から 2004 年までの観光業の年間成長率はほぼ 8% 近く、今後も最も成長が見込める産業の一つと見られている。

UAE の首長国の一つであるアブダビは、2015 年までに 3 百万人の観光客の来訪を見込んでいる。コンベンションセンターや国際展示場の開発は、アブダビの観光振興計画に不可欠の要素となっている。政府は今年になって、ビジネス来訪者を増やすための計画を発表し、アブダビ展示センターなどのビジネス向けのインフラ整備を行う予定である。ドバイでは、2015 年経済計画で述べられている通り観光業が重要分野の一つとなっている。そのため、2010 年までに観光客の年間来訪者数を 10 百万人まで増やすことを見込んでいる。現在、今後の観光客増加をにらみホテルや観光施設を建設中である。



ドバイのエミレーツ・モールに隣接する人口スキー場



ドバイの人口スキー場の内部（1階リフト乗り場）

好調な経済成長と観光客の増加のおかげで、小売分野も順調な成長を遂げている。中東の小売産業は2010年までには5,000億米ドルに達するといわれている。北米を除けば世界最大のショッピングモールとなる、ドバイのエミレーツ・モール(Mall of the Emirates)は、売場面積が22万3千平米で、450以上もの小売店が出店している。エミレーツ・モールは2006年には4百万人以上の集客実績があり、その大半がGCC諸国、英国、ドイツ、ロシアからで、加えて中国などアジアの新興国からの来訪者も増加している。

バーレーンはドバイに続いて、砂漠地帯に冬季スポーツを楽しめる娯楽施設を建設することを計画中で、175百万米ドルの費用をかけて室内スキー場を建設する予定である。Iceberg Towerという名のこの1.5kmの室内スキー場の建設は、F1施設の建設計画の実現に向けた布石であり、「中東地域のスポーツ大国」という究極の目標への第一歩と位置づけられている。2009年完成予定のIceberg Towerには、コンベンションホールや科学テーマパーク、氷の彫刻展示室、北極圏の動物を集めた動物園、ショッピングモール、医療センター、海水浴場など多彩な施設が揃う予定である。

観光分野がバーレーン経済において占める割合は比較的高く、GDPの約10%~12%を占めている。政府は10年後にはGDPの3分の1を占めるまでに成長させる方針である。このためバーレーンをより魅力のある観光地にするために、人口のリゾート島などの大規模開発計画が進行中である。

中東の観光業の将来性を見込んで、主要なホテルチェーンがホテル設立に向けて動き始めている。例えば、シンガポールを拠点とするバンヤンツリーは、バーレーンに2007年にオープン予定である。また、その他にUAEにも3つのリゾート施設が完成する予定であり、他方、ラッフルズホテルが今年後半にもバーレーンに誕生すると報道されている。

教育・健康産業

教育・健康産業も外国投資家にとって収益が期待できる投資対象のひとつである。湾岸諸国の人口は毎年急速に増加しており、政府は人口増による需要に応えるべく教育・ヘルスケア分野の発展を推し進めている。2006年に人口が7.3%増加したドバイでは、政府の2015年経済計画にこの分野の改革を盛り込んでいる。特に管理運営体制の改革を図っている。具体的には、教師と教育運営の質の向上、指導方法とカリキュラムの改善、ヘルスケア政策の改革、私立病院の国際認定に向けた質向上である。

このほどシンガポールのBusiness Times紙に、UAEの教育市場はシンガポールの教育関連業者にとって、多くのビジネスチャンスがある魅力的な地域であるという記事が掲載

された。UAE は国外居住者が大多数を占めており、それら外国人の両親は質の高い教育を求め、子どもをインターナショナルスクールへ通わせることを望んでいる。また、政府は国際競争に負けないよう企業の従業員の能力向上を各企業に求めており、人材教育の需要が高まっている。カタールやクウェートなど他の GCC 諸国もそれぞれ教育分野の改革を推進している。

健康産業分野改革の一環として、ドバイ政府はドバイ・ヘルスケア・シティ（Dubai Healthcare City）という名のヘルスケアフリーゾーンを建設した。医療サービス、医療教育、生命科学研究開発の地域拠点を目指している。フリーゾーン内で医薬品研究や創薬ができるように、Harvard Medical International や Mayo Clinic など世界的に名高い医療機関を招聘している。大学や病院も併設されている。

日本企業の競争優位



バーレーンの日系小売チェーン店

すでに多くの日本企業が湾岸地域市場に潜在的な投資機会を見出しており、ビジネス拡大戦略のひとつとして中東地域を注視している。GCC 市場は毎年 6% 近くの成長を遂げていて、GCC 諸国すべてを合わせた GDP は 5000 億米ドル、全人口は約 35 百万人（中近東の隣国を含めると 60 百万人）にのぼる。2010 年までに経済統合と域内同一通貨の導入を計画しており、GCC はさらに魅力のある経済商業圏になってきている。

日本は、アラブ首長国連邦の最大の貿易相手国である。もちろん石油関連の輸出入がその多くを占めるが、今後は同国を含め GCC 各国と電力・水道事業などのいわゆるプラント輸出を含め石油関連以外の商取引が大きく伸びることが予想される。

日本企業が中東市場へ投資する際に、他国に比していくつかの競争優位がある。

第一に、主にエンジニアリングやインフラ分野において技術的専門知識と実績があることである。インフラ開発が活気づいている現状において、この方面の技術的専門知識は非常に有益で需要が多い。新聞報道等によれば、多くの日本企業がドバイの主要なインフラ開発プロジェクトにすでに参加していることから、日本企業はドバイにおいても相当の知名度があるといわれている。パーム・アイランドの海底トンネルやモノレール、マンション群なども、日本企業が関与した大型プロジェクトのひとつである。

さらに、日本企業は、世界的にビジネスパートナーとしての信頼度が高い。高品質な製品を提供でき、熟練した能力のある人材が豊富で、技術的専門知識を共有できるからである。例えば、トヨタは、整備工の養成所をサウジアラビアに開設し、現地では非常に歓迎されていると聞く。同様に三菱グループは、プラスチック成型の技術者の養成所開設に乗り出している。このように、日本企業は、その世界的な信頼度を基盤として、中東においても最適なビジネスパートナーを見つけ、参入可能なプロジェクトの入札を勝ち取ることが可能となるだろう。

このようなことから、GCC 諸国に進出している日系企業の数、ドバイで 130 社（居住する日本人は 1,700 人）、アブダビ、バーレーン、サウジアラビアでも各 30 社を数え、とりわけ建設業、貿易業、サービス産業、各種製造業のセールスオフィスのドバイへの進出が近年目立って増えてきている。

さらに、わが国の安倍晋三首相は、2007 年 4 月末に中東 5 か国を歴訪し、アラブ首長国連邦とは経済関係強化のための閣僚級合同経済委員会の設置につき合意した。同委員会では、両国間の投資・ビジネス環境の整備などに関し定期的に協議する。また、サウジアラビアとは、日本から同国への投資を拡大するための官民による専門協議機関を設置することで合意した。同機関には、自動車、建設資材、金属加工などの投資促進に向けて外務省や経団連など官民の専門家が参加すると報じられている。これらが本格的に動き出せば、2007 年内にも予定されているわが国と湾岸協力会議（GCC）との自由貿易協定（FTA）の締結ともあわせて、わが国企業の中東進出を大きく後押しするものと予想されている。

中東地域の抱える諸問題

地域競争力と差別化の欠如

UAE、バーレーン、カタールなどの湾岸諸国は同じような経済成長過程を辿っている。各国とも一様に金融や観光業のような非石油分野の育成に注力し、石油依存経済からの脱却と経済多角化という目標をもっている。

こうした GCC 各国内でのいわゆる金太郎飴的な内部競争は、かえって各国のオリジナリティを失い、世界の中で中東地域の競争力を弱めることになりかねない。特に近年中国やインドなどの他の巨大な新興市場の台頭に直面している現状においては尚更問題である。

金融サービス分野を例にとってみよう。現在、湾岸地域にはドバイ、バーレーン、カタールそれぞれに各国肝いりの金融センターがあるが、世界の主要銀行や金融機関の誘致を巡って三者間で激しい競争を繰り広げている。各国はすでに各センターに巨額の投資をしており、中東地域の金融拠点としての地位向上に各センターが躍起になっている。

しかしここで問題なのは、3つのセンターともに世界各国の同一の銀行を誘致しようと追いかけていることである。中東地域に2、3の支店を置く可能性もなくはないが、大多数の銀行はこれらの3つのセンターのうちどこか一カ所に、地域拠点を設立すれば事足りるであろう。

各金融センターはそれぞれに独自の特性を備えている。ドバイの場合は、経済多角化に成功したことで大規模な開発計画に参加する投資家が増え、世界でその名が知られるようになった。バーレーンは、古くから金融拠点として栄えており、十分に整備された金融の規制枠組みが大きな魅力となっている。カタールは、石油輸出大国であると同時に豊富な天然ガスの産出国でもあり、エネルギー関連プロジェクトへの融資期待が高まっている。

各国の金融機関が金融センター内に拠点を設立する際には、まず銀行資産のポートフォリオ形成において優位に立てること、健全な金融規制が整っていること、包括的なサービスが提供できることなどを基準に選ぶだろう。現時点でどの金融センターが最終的に勝者となるかを判断するのは時期尚早である。ただし、現在の順調な経済状況が続き、原油価格の高値安定が続き、かつ各金融センターがそれぞれ何らかの特色を出していけば、3つのすべての金融センターが、厳しい競争のなかを生き残る可能性もないわけではない。

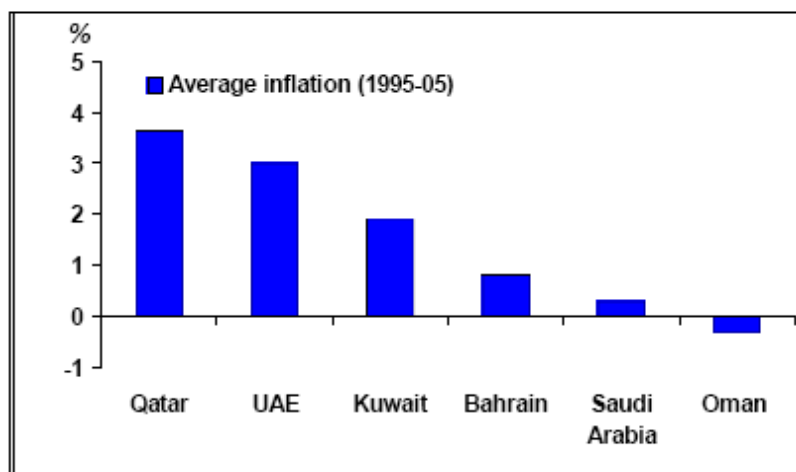
近年、湾岸諸国では文化やスポーツ振興においても競争が激しくなっている。UAEの首都アブダビは、ニューヨークのグッゲンハイム財団（Guggenheim Foundation）に協力を要請し、Saadiyat Islandの文化振興地区に世界に誇る近代美術館を建設しようとしている。また、Saadiyat Islandにはルーブル美術館の分館も設立される。2012年に完成予定で、ルーブル美術館やその他フランスの美術館から美術品を収集し展示する予定である。

一方、カタールは3つの文化機関を建設中であり、世界的に著名な建築家、磯崎新、I.M.Pei、Santiago Calatravaがデザインを手がけている。また、バーレーンに対抗してスポーツの一大拠点を目指している中で、2006年12月に開催された第15回アジア大会のホスト役を務め、首都ドーハを世界に向けてアピールすることに成功した。さらに、最先端技術を導入したスポーツシティや、スポーツ専門学校を設立する計画が進行中である。

物価の上昇・下落

原油価格の高騰や資金の流動性、低金利を背景に、湾岸地域での資産価格が急上昇し物価のインフレが起こっている。一般的な物価の上昇率は、下図（図6）の通り最も高いカタールでも過去10年間の平均で3%台とそれほどでもないが、いわゆる不動産価格はこの数年間で急騰しており、一般の投資家やエコノミストの中には過熱した不動産バブルを懸念する声も上がっている。やがて供給が需要を上回ることが誰の目にも明らかになると、かつて日本であったようなバブル崩壊のおそれも否定できない。

（図6） GCC 諸国の平均物価上昇率(1995-2005)



(出典: A new fiscal framework for GCC countries ahead of monetary union, 2006年5月, Daniel Hanna, Chatham House)

失業

湾岸地域において失業問題が深刻さを増している。GCC 諸国は人口に占める若年層の割合が多く、労働力は年間3%ずつ増え続けると予想されている。Emirates Centre 主催で最近行われた戦略的調査研究会議において、専門家はGCC 諸国が2020年までに労働人口の増加に見合うだけの、1億人分の雇用を創出する必要があると指摘している。

バーレーンは失業率が労働人口の15%を占めており、長期間にわたる失業問題から引き起こる負の連鎖を断ち切るため、アラブ世界ではまだあまり馴染みのない目新しい制度を打ち出した。法案が可決されれば、政府は失業者(女性が大多数を占める)に失業手当給付金を交付する予定である。先例のない措置を実施した背景には、1990年代中頃から失業が引き金となって発生した一連の暴動や放火事件がある。

失業問題に加えて、国外からの居住者（いわゆる出稼ぎ労働者）の存在が社会を揺るがす不安要因となっている。特にドバイでは国外居住者のほとんどが低賃金労働者で、最底辺の雇用待遇を強いられており、住宅事情もあまり芳しくない。このため、政府が労働法や人権問題の改善に取り組まなければ、2006年始めに Burj Dubai 開発地で発生した労働者の小規模な暴動だけでなく、この先も労働紛争が起こる可能性は否めない。

政治的緊張

中東にはいくつかの紛争地帯があり、それらが成長著しい湾岸諸国に悪影響を与える可能性については常々懸念の声がある。例えば、イラクはイラク戦争の余波でいまだに政治的に不安定な状態が続いており、同様にイスラエルとレバノン、イランとシリアの緊張関係も懸念材料となっている。また、イランの核開発計画も全世界に不安を与えている。

安定した政治環境も魅力的な投資環境の条件のひとつである。外国投資家は他のどの投資環境条件よりも政治的安定を望んでいるが、アラブ首長国連邦やバーレーンなど GCC 諸国の多くは、政治的に安定しているが、周辺地域の紛争が、中東地域全体の政治的不安を助長し、残念ながら一部の投資家を遠ざける要因となっている。

環境問題・持続可能な社会に向けた諸問題

湾岸諸国の急速な開発投資は、海洋の生態系や沿岸の水質など環境に無視できない影響を与える可能性があり、持続可能な社会へ向けて経済と環境の両立に留意する必要がある。



ドバイの交通渋滞（空港から市内へ向かう道路）

結論～日本企業の中東投資戦略の方向性

湾岸各国は豊富な石油資源に基づく潤沢な資金を背景に、経済改革と魅力ある投資環境作りに全力を挙げている。しかし、日本企業を含む海外の投資家がビジネスをしやすい環境がそろっているかと問えば、必ずしもイエスとはいえない。例えば、フリーゾーンの外でビジネスを行おうとすれば、投資家は多くの問題に直面する可能性がある。透明性の欠如であったり、認可手続きに長い時間を要したり、政府が行っている地元の民間事業支援の保護政策などである。具体的には、カタールでは、外国投資家が貿易、産業、サービス分野で事業を行う場合には、必ず同国企業をパートナーとして迎えなければならず、投資割合も最大 49%までと制限されている。同様の制限は、サウジアラビアにも存在する。

しかしながら、湾岸地域が依然として魅力のある市場であることに変わりはない。すでに多くの企業が進出している中国やインドとは異なり、高所得でありながら急成長する市場であり、石油関連産業や建設業、貿易業など一部の業種を除けば、手つかずの事業分野も多い。その上、今後 GCC 諸国が通貨統合を受けて共同市場を形成する計画があり、そうなれば人口の多い中国やインドに引けをとらない独自の競争力ある市場が生まれるだろう。

これらを前提に、以下で日本企業の中東投資戦略を検討する。

まず、中東湾岸諸国の経済の基盤に石油・天然ガス産業があるのは厳然たる事実であり、これら資源関連の産業は引き続き投資機会を有する。更に、これから波及して石油化学や安価なエネルギーを活用するアルミニウムや鉄鋼などの素材型産業も投資参入の可能性は高い。




また、現在のドバイを中心とする建設ラッシュは、石油価格の高値安定が続く限り、今後も豊富な石油資源、天然ガス資源を有するアブダビやカタールなど周辺の GCC 諸国に広がると考えられ、わが国の建設関連産業のビジネスチャンスは十分にある。同様に、電力・水道といったユーティリティ、空港・港湾・道路・通信といったインフラ関連の需要も根強いと考えられる。

これに対し、製造業については、わが国の二大輸出産業である自動車・家電を例にとると、数千万人というそれほど大きくはない市場規模、安価な労働力に乏しい上に、夏季の高温や砂漠の砂といった厳しい自然条件を考えると、周辺の相当の人口規模を有し豊富かつ安い労働力を抱えるトルコやエジプトなどに欧州向けの輸出拠点を設けるのとは異なり、GCC 諸国への立地は当面は難しいと考えられる。ただし、GCC 諸国に高所得層が多いことと物流インフラが整備されていることを考えれば、販売の拠点を置き、その販売エリアとして中近東全域と北アフリカをカバーするという発想は十分成り立ち得る。

なお、将来的には、医療・教育も含めた住環境が一層整備されれば、ヘルスケアなどサービス分野での進出機会が増す一方で、製造業においてもITやバイオなどヨーロッパとアジアの結節点としての研究開発拠点をGCC諸国に置く可能性が出てくると考えられる。

いずれにしても、石油価格の高値安定が続くうちに中東湾岸の国々は着実に経済成長を遂げて経済の多角化とインフラ開発を含む投資環境の整備を図り、世界のビジネス拠点の一方の核となっていく可能性は否定できない。日本企業としても、中国、インド、ベトナムなどに次ぐ新興の投資対象国・地域として、中東湾岸地域の動向にこれからも注意を払う必要があるだろう。

付表1 中東地域フリーゾーンの概況

<p>Jebel Ali Free Zone (Jafza)</p> 	<p>Bahrain International Investment Park (BIIP)</p> 	<p>Qatar Science & Technology Park (QSTP)</p> 
<p>1985年 設立</p>	<p>2005/06年 設立</p>	<p>2005年 設立</p>
<p>ドバイにある UAE 初のフリーゾーン。倉庫、事務所、従業員宿泊施設を備えた商業拠点。</p>	<p>Al-Hidd に位置し、事務所や産業施設がある。</p> <p>施設内の主要な分野:</p> <ul style="list-style-type: none"> -知識集約型産業とサービス -高度な工業技術を用いた製造業、装置産業 -中小企業製造業 -物流、流通業 -各種サービス、事務管理サービス -再生可能エネルギーによる発電業務(SMEs) -外国企業 	<p>事務所や研究施設を備え、科学技術関連企業向けのサービスが充実している。</p> <p>3つの使命:</p> <ul style="list-style-type: none"> -世界で活躍する科学技術企業の拠点となること -科学研究の最前線となること -科学技術ベンチャー企業の育成支援
<p>Jafza 進出企業例:</p> <p>Acer, Black & Decker, Compaq, Honda, Johnson & Johnson, Nestle, Nissan, Philips, Samsung, Sony, Bridgestone, Xerox, Nokia Toshiba</p> <p>100社以上の日本企業が Jafza. 内において工業、流通、家電等の分野で活躍している。</p>	<p>BIIP 進出企業例:</p> <p>Kraft Foods, Abahsain, Yokogawa, Oriental Press, Maskati Brothers & Co.</p> <p>2006年7月31日時点で、BIIP 内への進出企業による投資額は4億米ドルにのぼる。</p>	<p>QSTP 進出企業例:</p> <p>Microsoft, Rolls-Royce, Shell, Total, Gartner Lee, ExxonMobil, EADS, GE, Institut de Soudure</p>
<p>優遇政策・利点:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 100%外資の承認 - 法人税 50年間免税(継続更新) 	<p>優遇政策・利点:</p> <ul style="list-style-type: none"> -10年間免税 -100%外資の承認(工業、科学技 	<p>優遇政策・利点:</p> <ul style="list-style-type: none"> -100%外資の承認 -各種税金の免税

<p>制度あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 輸入税・再輸出税免税 - 個人所得税免税 - 企業資本送金が可能 - 通貨規制なし - 外国人従業員の雇用が可能 - 借地内の所有不動産を担保にできる - 豊富なエネルギー利用が可能 - 事務所利用が可能 light industrial units - ジュベル・アリ港へのアクセスの良さ 	<p>術、ヘルスケア、教育、国際サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> -源泉徴収税、付加価値税の免税 -資本・利益の本国送金無規制 -雇用規制なし -豊富なエネルギー利用が可能 - 50 年間 - バーレーン国際空港へのアクセスの良さ - 港湾へのアクセスの良さ - サウジアラビアから 20 分の距離 	<ul style="list-style-type: none"> -輸入税の免税 -資本・利益の本国送金無規制 -現地法人・支店どちらでも設立が可能 -貿易取引を行う際、地元業者の介入が不要 -国外居住者従業員への助成金 -国内随一の学術施設へのアクセスの良さ
--	---	--

付表2 中東地域金融センターの概況

<p>Dubai International Financial Centre (DIFC)</p> 	<p>Bahrain Financial Harbour (BFH)</p> 	<p>Qatar Financial Centre (QFC)</p> 
<p>2004年 着工 2007/08年 完成予定</p>	<p>2004年 着工 2009年 完成予定</p>	<p>2005年 着工</p>
<p>センター内に、ドバイ国際金融証券取引所がある。外国金融機関の誘致に力を入れており、事務所、居住空間、小売商業施設、娯楽施設、食事施設が整っている。</p> <p>主要な金融活動分野:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 銀行業務 - 資本市場業務 - 資産運用・ファンド登録 - 保険・再保険 - イスラム金融 - BPO (ビジネス補助業務請負) 	<p>事務所、居住空間、小売商業施設、娯楽施設、食事施設を兼ね備えている。外国金融機関の誘致、中東地域の一大金融拠点を目指している。</p> <p>主要な金融活動分野:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 銀行業務 - 資本市場業務 - 資産運用・ファンド登録 - 保険・再保険 - イスラム金融 - IT - 法的助言業務 	<p>外国金融機関の誘致、カタール国内の金融中心地を目指している。</p> <p>主要な金融活動分野:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 銀行業務 - 資本市場業務 - 資産運用・ファンド登録 - 保険・再保険 - イスラム金融 - 会計・監査業務 - 法的助言業務 - 投資格付けサービス
<p>DIFC 内の金融機関: Standard Chartered Bank, Credit Suisse, Deutsche Bank, Merrill Lynch, Morgan Stanley, DBS Bank, SMBC, JBIC</p>	<p>BFH 内の金融機関: Gulf Finance House, Solidarity, Commercial Bank, Mena Telecom</p>	<p>QFC 内の金融機関: AXA Investment, Barclays Bank, Morgan Stanley, Credit Suisse, Deutsche Bank, PwC</p>

<p>優遇政策・利点:</p> <ul style="list-style-type: none"> -100%外資の承認 -所得税・収益税の免税 -多くの国と租税条約を締結しており、二重課税が回避できる(UAE 現地法人対象) -資本・利益の本国送金無規制 -通貨規制なし -米ドルの流通 - 高水準の規則・規制、透明性の確保 -厳格な監督体制、マネーロンダリングに係る法規制 -事業スペースがあり、最先端技術を導入した施設があること -業務運営サポートの提供 -3 つの独立した規制当局があること -センター内の主な施設: <ul style="list-style-type: none"> a) The Gate and 6 precinct buildings b) The Gate Village c) Park Avenue District d) Central Park District e) The Centre f) Gate Boulevard -文化・娯楽施設、コミュニティセンターもあり、センター内移動の交通網が整備されている。 	<p>優遇政策・利点:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 100%外資の承認 -所得税・収益税の免税 -事業スペースがあり、最先端技術を導入した施設、情報データセキュリティが整っていること -バーレーン国際空港へのアクセスの良さ -センター内の主な施設: <ul style="list-style-type: none"> a)the Dual Towers (事務所・商業スペース) b) the Financial Mall (株式仲介や先物オプションなどの金融活動が行われ、バーレーン証券取引所もある) c) the Harbour House (娯楽施設) その他、情報通信ゾーンもある。 	<p>優遇政策・利点:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 100%外資の承認 -所得税・収益税の免税(2008年4月まで) -資本・利益の本国送金無規制 -通貨規制なし -現地通貨、外国通貨によるオンショア・オフショア業務 -国際基準に沿った規則・規制 -独立した商業管理当局、規制当局がある -GFC は不動産開発を目的としていない。但し、QFC 法により、ドーハ市内に立地する建物を QFC サイトとして認定することができる。つまり、ライセンスを持つ企業は必ずしも QFC 内に設立する必要はない。QFC 外に設立しても、上記の優遇政策などが適用される。
---	--	--

参考資料

ウェブサイト

UAE Federal e-Government Portal
<http://www.government.ae/gov/en/index.jsp>

Dubai e-Government Portal
<http://www.dubai.ae/en.portal>

Dubai Chamber of Commerce & Industry
http://www.dcci.ae/portal/page?_pageid=53,2505&_dad=portal&_schema=PORTAL

Dubai Healthcare City
<http://www.dhcc.ae/en/Default.aspx>

Jebel Ali Free Zone
<http://www.jafza.co.ae/jafza/index.aspx>

Dubai International Financial Centre
<http://www.difc.ae/index.html>

UAE Interact
<http://www.uaeinteract.com>

Bahrain Economic Development Board
<http://www.bahrainedb.com/default.asp>

Bahrain – Gateway to the Gulf
<http://www.bahraingateway.org/>

Bahrain International Investment Park
<http://www.biip.com.bh/index.htm>

Bahrain Financial Harbour
<http://www.bfharbour.com/>

Bahrain News Agency
http://english.bna.bh/?top_selected=0

Qatar Investment Promotion Department
<http://www.investinqatar.com.qa/index.php>

Qatar Financial Centre
<http://www.qfc.com.qa/index.asp>

Qatar Science & Technology Park
<http://www.qstp.org.qa/output/page7.asp>

International Monetary Fund
<http://www.imf.org>

CIA – The World Factbook
<https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/index.html>

United Nations Conference on Trade and Development
<http://www.unctad.org>

U.S. Commercial Service
http://www.buyusainfo.net/adsearch.cfm?search_type=int&loadnav=no

Index of Economic Freedom
<http://www.heritage.org/index/>

IE Singapore
<http://www.iesingapore.gov.sg>

Middle East North Africa Financial Network
<http://www.menafn.com>

MENA Report
<http://www.albawaba.com>

AME Info
<http://www.ameinfo.com/>

The Economist
<http://www.economist.com/index.html>

在ドバイ日本総領事館
<http://www.dubai.uae.emb-japan.go.jp>

出版物

Daniel Hanna (May 2006), *A New Fiscal Framework for GCC Countries Ahead of Monetary Union*, Chatham House

World Investment Report 2006 – FDI from Developing and Transition Economies: Implications for Development, United Nations Conference on Trade and Development

Regional Economic Outlook – Middle East and Central Asia (September 2006), International Monetary Fund

The Economic Bulletin Volume 3 Issue 27 (September 2006), Dubai Chamber of Commerce & Industry

「週間ダイヤモンド」(驚異のイスラム) 2007.3.24、ダイヤモンド社

新聞記事等

Clarence Michael, *S'pore, GCC nations plan next round of FTA talks*, The Business Times, 14 February 2007

Habib Shaikh, *Saudi Arabia awards US\$1.9b power-water deal*, The Business Times, 28 February 2007

Abu Dhabi maps out major plans to attract business tourists, The Business Times, 5 March 2007

Pacific Healthcare eyes Middle East market now, The Business Times, 7 March 2007

Dana El-Baltaji, *Dubai's real estate bubble at risk of bursting*, The Straits Times, 19 March 2007

Hector Forster, *Sumitomo, partners to invest in Bahrain power project (update 2)*, Bloomberg News, 22 January 2006

Shanthy Nambiar, *Bahrain sees Gulf monetary union in 2010 for investment, growth*, Bloomberg News, 11 December 2005

James Calderwood, *Dubai serves as diversification model*, Associated Press, 4 February 2007

Reem Khalifa, *Bahrain plans unemployment benefits*, Associated Press, 23 October 2006

Dubai eyes 11 pct economic growth a year to 2015, Reuters, 3 February 2007

Rival financial centers in the Middle East, Oxford Analytica, 14 March 2005

Henry T. Azzam, *Surprises that could have a noticeable impact on Gulf economies*, Arab News, 12 February 2007

Staff Reporter, *Kraft Foods lays foundation for \$40m Bahrain food plant*, Khaleej Times, 6 December 2006

「日・U A Eが経済委」日本経済新聞（朝刊）2007.4.30